

連載⑦
内海善雄の
(ITU前事務総局長)
やぶ睨み
「ネット社会」論

真相は、銀行団演出による
シャープ・鴻海の狂言劇か？

この数カ月、シャープの再建問題に関する報道を、興味を持ってフォローした。長く関与したICT産業であること、また、自分も苦労した国際交渉であることだからである。しかし、掘り下げた取材や的確な解説がなく、鵜呑みできないことが多かった。先月号では、技術の流出を心配するコメントが、杞憂に過ぎないことを指摘したが、今月号では、合意交渉全体の基本的な立ち位置に関する疑問点を述べたい。

企業売却ではなく再建支援

二月二十五日、シャープは「第三者割当による新株式の発行並びに親会社、主要株主である筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ」を発表し、鴻海（ホンハイ）により救済が行われることを明らかにした。当日行

- (1) 経営の独立性の維持、尊重
- (2) シャープグループの一体性の維持
- (3) 従業員の雇用維持
- (4) 「シャープ」ブランドの継続使用
- (5) 技術の海外流出の防止

これらの約束は、すなわち、経営陣や従業員の雇用をはじめ、すべてが現状維持されるといえる内容である。これでは、再建ができるわけがない。いくらお人好しのシャープの経営者もそれぐらいのことは分かっていたはずである。「救済される側の感覚欠落で身勝手な要求列挙」との批判的な解説すらもメディアには出現した。

最近になって「ホンハイの真意はなにか？」というコメントや解説が散見されるようになった。見え隠れする真意とは、それはシャープを再建するのではなく、液晶部門だけを手に入れようとしているのだという推察である。シャープが安く買い叩かれたという見方やシ



郭台銘ホンハイ会長はどんな役回りだったのか

われた臨時取締役会の決議結果である。しかし、その日の夕方には、ホンハイ側から「偶発債務のリストが提示され、その精査のために合意は保留する」とのコメントが出た。そして、シャープとホンハイは再交渉をし、出資額の削減等の新たな条件のもと、四月二日に共同記者会見という形で合意が発表された。その間の報道は、「ホンハイに踊らされるシャープの命運」や、極端な場合は「出資金減額は中国人の常套手段」と誹謗するが如きのコメントもあった。まさに判官びいきの日本人の心を揺さぶる報道である。国民の大部分が「うぶな日本企業がしたたかなホンハイにやられた」という印象を強く持ったに違いない。しかし、これはこの本質を理解していない、皮相的な見方であると思う。

理由はともあれ経営危機に陥ったシャープは、銀行団からは資金を絶たれ、破局を直前にしていたのである。そこへ救いの手を差し伸べたのが産業革新機構とホンハイである。シャープ経営陣は、長期間の検討の結果、ホンハイを救い主として選んだ。

これは、企業の売却ではない。銀行団が再建は不可能と評価し、融資の継続を断ったのヤープは騙された被害者という見方と通じる日本人としては憤懣やるかたなしという気持ちにさせるものである。

なぜこんなにも情けない日本の経営者

しかし、筆者は、銀行団演出によるシャープ・ホンハイの狂言劇であったのではないかと疑っている。そのように解すると、多くの疑問点が払拭されるからである。

あたかもホンハイがシャープの希望をすべて満たす白馬の騎士だと示すことにより、機構かホンハイかで意見が分かれていたシャープ取締役会や政府を、ホンハイ一本にまとめることができ、シャープの企業分解と銀行の債権放棄を基本とする機構案を排除できた。これは、銀行団にとって、また、シャープにとっても大きなメリットである。

次に、選択の余地をなくした状況の中で、あらかじめ大枠が合意されているホンハイ再建案の受け入れ説得を図った。合理化に反対するシャープ内部や融資条件の厚遇を渋る銀行に、ホンハイに悪者になってもらって有無を言わさず再建案を受け入れさせたのだ。偶発債務リストの提示は、そのきっかけづくりの言い訳に過ぎないと思う。前述二月二十五日の合意発表資料には、ほぼ各項目に、「当社の把握可能な情報に基づくものであり……実際は、大きく異なる可能性があります」と注意書きを

に対し、ホンハイはシャープの再建が可能だと判断し、出資することにしたのである。

再建をする側に立てば、注ぎ込む資金はできるだけ少ないほうがよい。金融機関から有利な条件の融資を引き出すことや、合理化環境を整えることに努力するのは当たり前である。シャープはホンハイに再建をお願いしているのだから、「買い叩かれていく」という見方は、全く的外れであると思う。再建にいくらの資金が必要か、ホンハイが査定しているということではないか。

解せない偶発債務リストの提示

二月二十五日、合意直前になって偶発債務のリストをホンハイに示し、ホンハイが初めて知ったということは解せない。このような事案においては、どのような債務があるのか調べるのはイの一番にやるべき常識であり、ホンハイは、帳簿には明白でない偶発債務を精査していたはずである。

前述の二月二十五日、シャープ発表の内容自体も、解せないことが多い。そこには、ホンハイから次のような約束を得られたからホンハイを選ぶと明記されている。

ベタベタと入れている。これでは当初から狂言であることを示しているのも当然である。

また、満場一致で賛成していたホンハイ選択を、最後になって会長と一名の取締役が反対して、「遅すぎる反乱」と報ぜられたその反乱の理由も想像できよう。

真実がどこにあるのかは、いずれ明白にしてもらいたいが、もし、以上の解釈が現実に近いものだとすれば、このようなことまでしなければ意思決定ができない日本企業に同情の念と、さすがは日本の社会風習をよく理解した台湾出身の郭ホンハイ会長に畏敬の念を覚える。

一方、一般の報道ぶりが真実なら、狡猾な弱肉強食のグローバル経営者にまったく太刀打ちできない子羊の日本経営者像を見せつけられたことになり、日本の将来が危ぶまれて心が暗くなる。

いずれにしてもジャーナリストには、もっとと真実を穿つた取材と当を得た解説をお願いしたいものである。（四月五日記）



内海善雄 (うつみ よしお)
1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省(現な総務省)入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合 (ITU) 事務総局長就任。現在は一般財団法人「海外通信・放送コンサルティング」理事長。IEEE名誉会員。